

# 平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 205

政策体系	14	事業分類	ソフト事業	所管部局	福祉部 健康課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 3. 障害者 現年		
事業名	自立支援給付事業				
細事業名	介護給付事業				
評価表作成者				市民福祉部 社会福祉課	松原 留美

## 1. 事業の概要

障がいのある人が、日中活動・夜間・居宅において生活できるためのサービス（居宅介護、短期入所、児童デイサービス、生活介護、療養介護、共同生活介護、施設入所、行動援護、重度訪問介護等）を利用できるように支援を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活するための事業。  
自立支援のための介護や、日中活動の場や居住の場について、ニーズに対応しながら各地域のサービス基盤の整備を進める。

### ②事業を実施する必要性

障害者自立支援法に基づく制度であり、国の基準に基づき実施している。

## 3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	278,452	305,207	425,979	513,851	493,917	485,000	485,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	324,319	388,447	364,470	363,066
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	278,452	305,207	101,660	125,403	129,447	121,934
職員等の従事人員	人/年	—	0.35	0.55	0.42			
人件費	千円	—	1,890	2,792	2,761			
事業費総額	千円	—	307,097	428,771	516,611			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

審査支払手数料	823,192円
介護給付費	512,943,446円（扶助費）
通信回線使用料	43,500円
事務消耗品	40,612円

## 5. 事業結果の概要

介護給付費・訓練等給付費の支払い。

## 6. 活動の詳細

対象者からの申請に基づき、調査を行う。調査結果をもとに、障害認定審査会を開催し、障害程度区分を決定する。決定した区分により、様々なサービスを利用できる。居宅介護などのサービスを利用された分に対して、公費負担を行う。	申請により、随時	

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活するため、各種サービスを利用していくに際し、介護給付費等を支援した。障がいのある人の自立を支援するため、必要な事業である。今後も、障害者自立支援法に基づき事業を実施すると共に、相談体制の充実を図り、制度の周知に努める必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成22年度の所属長評価

利用希望者のニーズを踏まえ、障害福祉サービスの迅速かつ適切な利用手続、障害程度認定区分に応じた必要なサービスの支給決定について議論した。  
障がいのある人の自立を支援するため必要な事業である。  
今後も障害者自立支援法に基づき事業を実施すると共に、相談体制の充実を図ると共に制度の周知に努める必要がある。

#### ■平成21年度の所属長評価

①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
利用希望者のニーズを踏まえ、障害福祉サービスの迅速かつ適切な利用手続、障害程度認定区分に応じた、必要なサービスの支給決定について議論した。  
②当該事業のアピール事項：障害者自立支援法に基づく制度である。  
③反省点、今後の展開・方向性等  
・障害者自立支援法に基づき事業を実施する。  
・相談支援体制の整備・強化が求められており、既設の相談窓口を含め、相談体制の充実を図ると共に制度の周知に努める。